

2007年12月号
No.458

りゅうぎん調査

2007年12月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.458



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（10月）

景気は、拡大の動きに一服感がみられる

建設関連では、建設受注額が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年並みとなる

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が食料品などの減少により前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品が増加したものの、食料品が減少したことから前年と同水準となり、全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、普通乗用車の増加より引き続き前年を上回った。電気製品卸売は、エアコンなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、一部改正建築基準法の影響などにより引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、建材、セメント、生コンともに引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、外国客が増加したものの、国内客が前年の世界のウチナーンチュ大会などの反動により減少したことから、ほぼ前年並みとなった。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数も前年を下回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品などが減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、月後半に気温が低めに推移し秋物衣料が増加したものの、食料品が減少したことから前年と同水準となった。全店ベースは、新設店効果などから3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、エアコンなどが増加したことから4カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国発注工事は減少したものの、県、市町村が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、一部に改正建築基準法の影響がみられたことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、鋼材が2カ月連続で前年を下回ったほか、建材、セメント、生コンも改正建築基準法の影響などから4カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、前年の世界のウチナーンチュ大会および航空会社のキャンペーンの反動で国内客が15カ月ぶりに減少したものの、外国客が定期クルーズ船の運航、航空チャーター便が好影響し9カ月連続で増加したことから、ほぼ前年並みとなった。県内主要ホテルは、稼働率が5カ月ぶりに前年を下回り、売上高も3カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は7カ月連続で増加したが、売上高は2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（9月）は前年同月比21.5%減となり、9カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.44倍と前月と同水準となった。完全失業率は7.6%となり、前年同月より0.2ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、9月）は、保健医療、被服及び履物などが上昇したものの、教養娯楽、交通・通信などが下落したことから、前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が7件と前年同月より2件減となり、負債総額も9億8,300万円と前年同月比61.8%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年10月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2007.8 - 2007.10)	
1. 消費関連				
(1) 百貨店(金額)		1.8		3.6
(2) スーパー(既存店)(金額)		0.0		2.0
(3) スーパー(全店)(金額)		1.4		4.0
(4) 新車販売(台数)		0.1		0.1
(5) 電気製品卸売(金額)		5.1		5.4
2. 建設関連				
(1) 公共工事請負金額(金額)		15.5		4.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月)	50.5	(7-9月)	52.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月)	61.0	(7-9月)	62.2
(4) 建設受注額(金額)		22.7		19.2
(5) セメント(トン数)		3.0		5.4
(6) 生コン(m ³)		5.5		6.1
(7) 鋼材(金額)		27.1		8.2
(8) 建材(金額)		18.6		17.8
3. 観光関連				
(1) 入域観光客数(人数)		0.0		5.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数)	3.0 82.5	(前年同期差) (実数)	1.2 86.6
(3) " 売上高(金額)		3.7		2.4
(4) 観光施設入場者数(人数)		2.3		8.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)		1.1		1.4
(6) " 売上高(金額)		1.0		0.6
4. その他				
(1) 県内新規求人数(人数)	(9月)	21.5	(7-9月)	18.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月)	0.44	(実数)	0.44
(3) 消費者物価指数(総合)	(9月)	0.0	(7-9月)	0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	2	(前年同期差)	3.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月)	1.7	(7-9月)	0.5
(6) 電力使用量(百万Kw)	(9月)	0.2	(7-9月)	1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

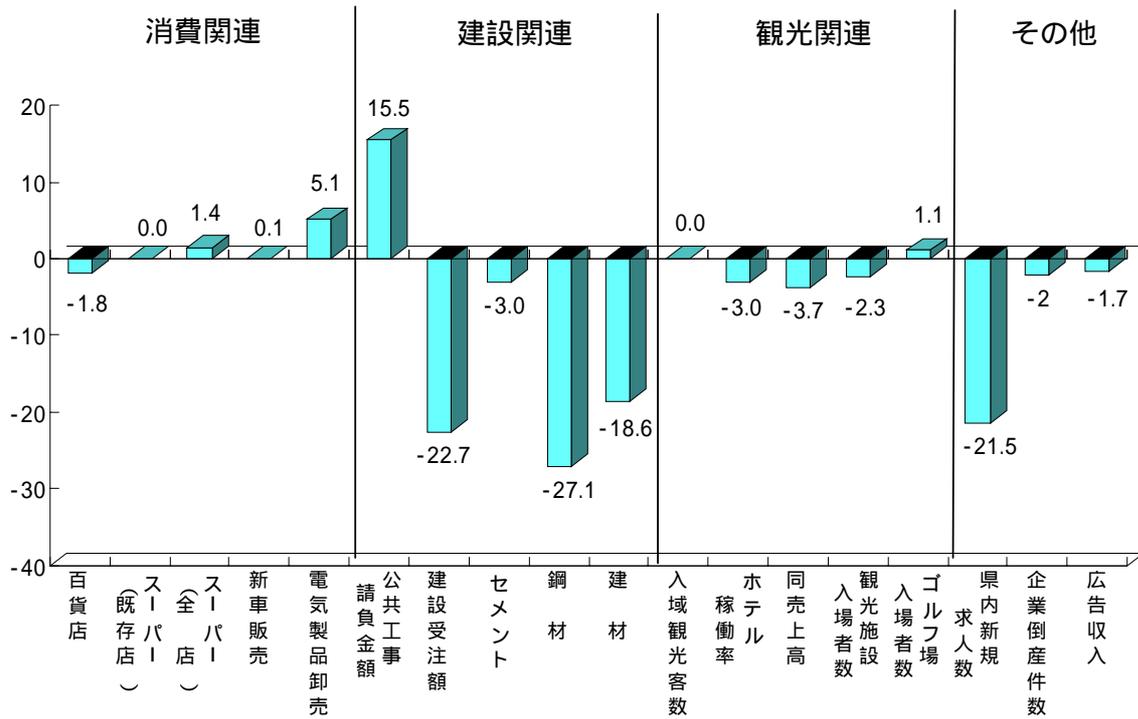
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

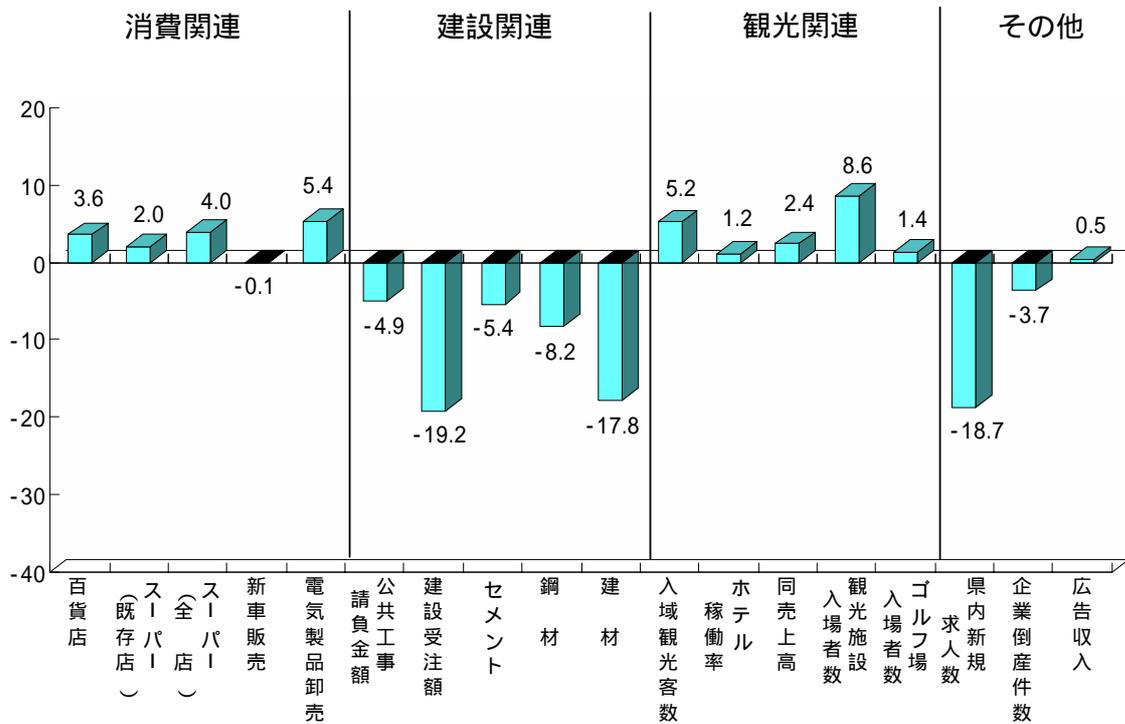
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

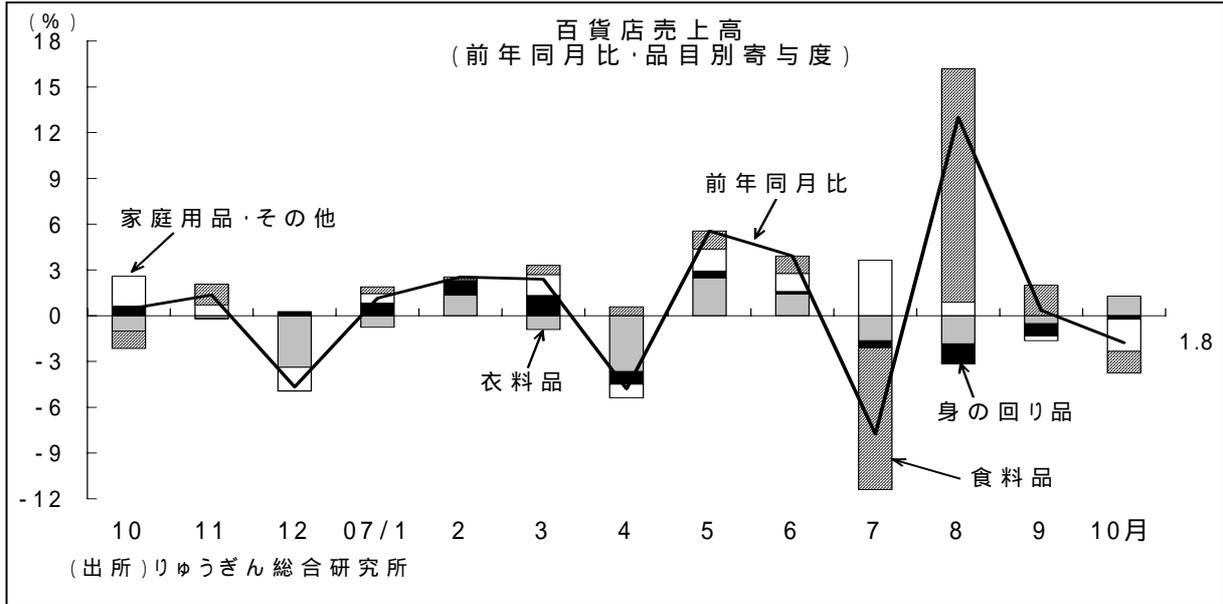
項目別グラフ(3カ月、2007年8~10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は7~9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

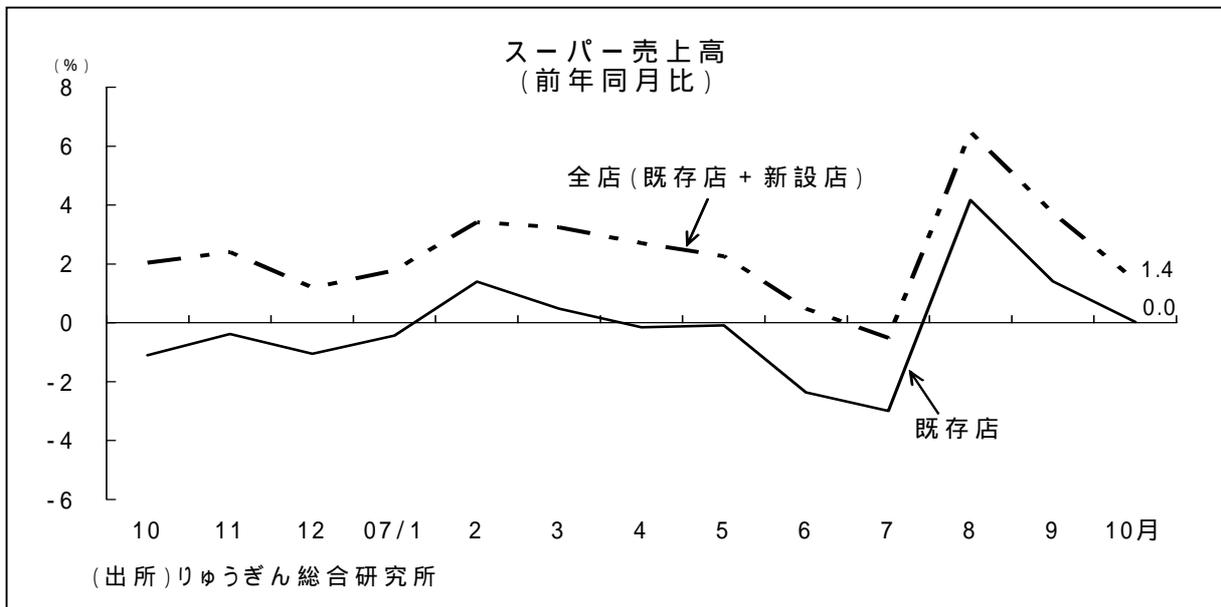
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに減少



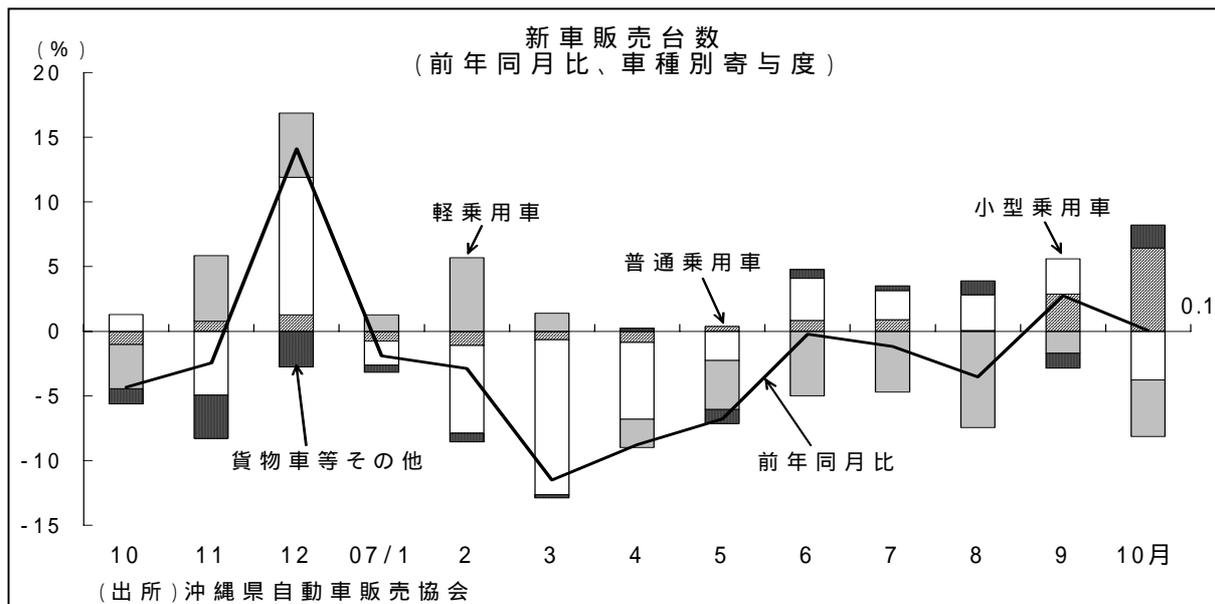
- 百貨店売上高は、衣料品が催事効果で増加したものの、食料品などが減少したことから前年同月比1.8%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、衣料品(同3.4%増)が増加し、家庭用品・その他(同7.4%減)、食料品(同6.2%減)、身の回り品(同1.9%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



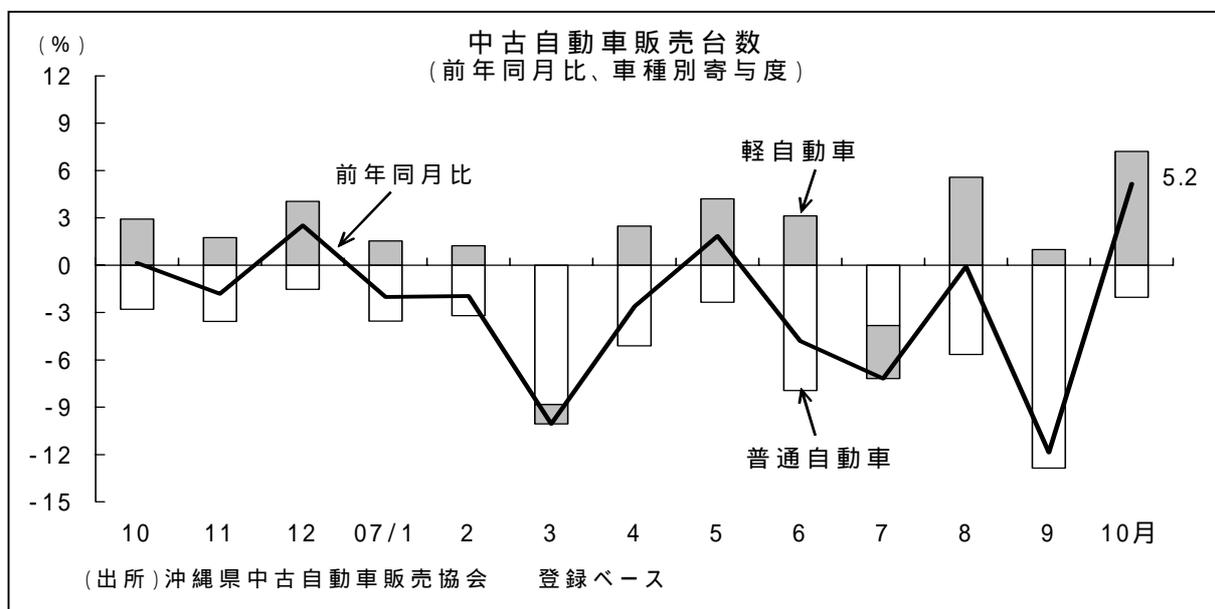
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月と同水準となった。
- 衣料品は、月後半に気温が低めに推移し秋物衣料が増加したことから同2.5%増となったものの、食料品は、カレンダー要因(前年に比べ日曜日が1日少なかった)などから同0.3%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同1.4%増と3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



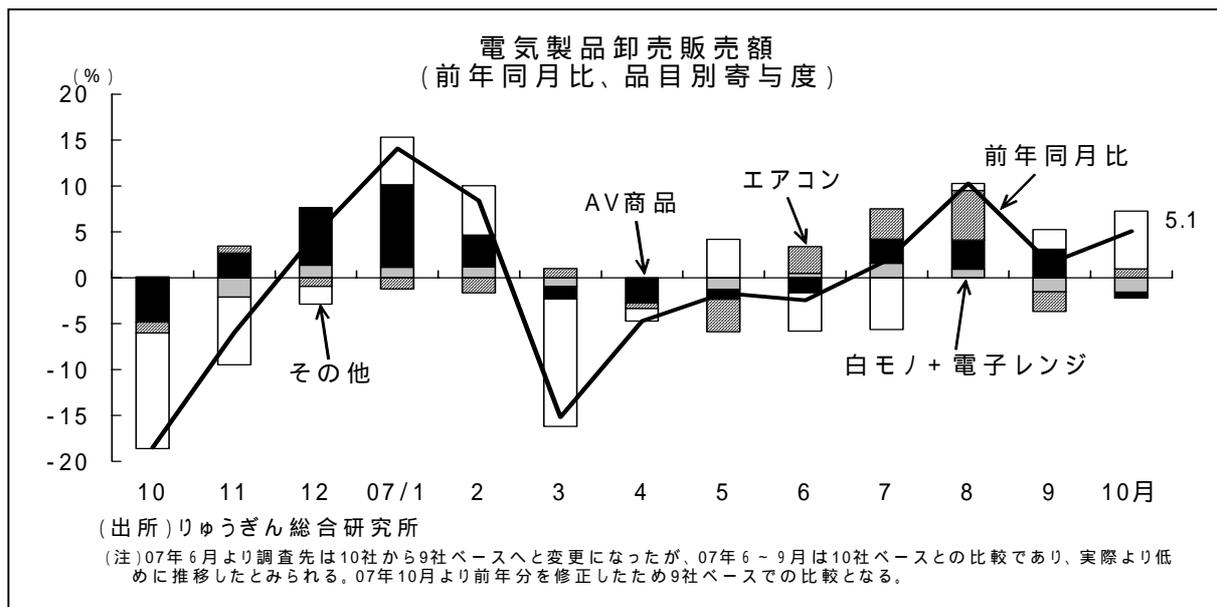
- ・ 新車販売台数は 2,862 台となり、普通乗用車が増加したことなどから、前年同月比 0.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,060 台（同 11.0%増）で、うち普通乗用車は 379 台（同 194.0%増）、小型乗用車は 550 台（同 16.4%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,802 台（同 5.4%減）で、うち軽乗用車は 1,481 台（同 7.8%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：5カ月ぶりに増加



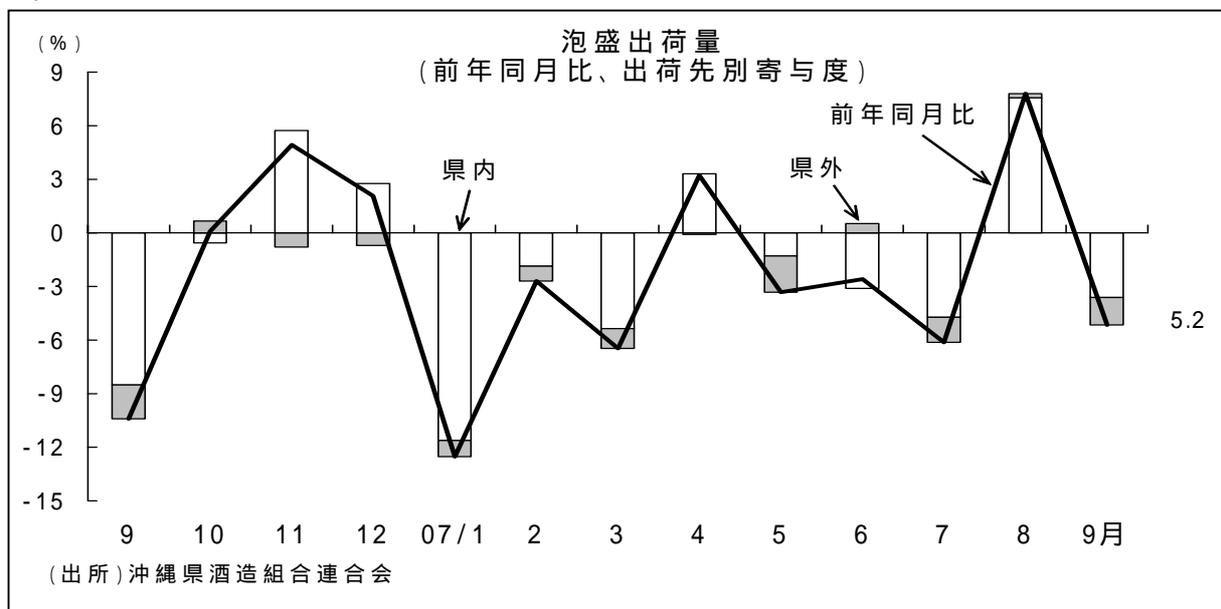
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 5.2%増となり5カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 4.0%減、軽自動車は同 14.9%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：4カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンなどの増加により前年同月比 5.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 0.3%増、DVDレコーダーが同 1.4%減、白モノでは洗濯機が同 0.5%増、冷蔵庫が同 14.1%減、エアコンは同 37.3%増、その他は同 12.8%増となった。

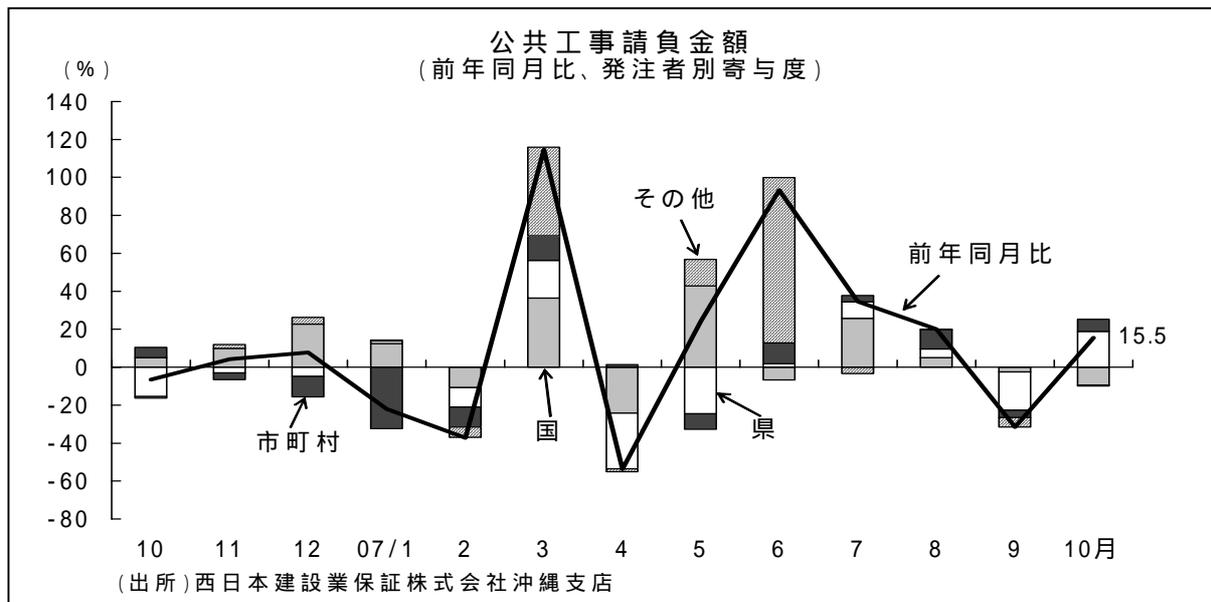
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量(9月)は、前年同月比 5.2%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同 4.5%減、県外出荷量は同 7.7%減となった。

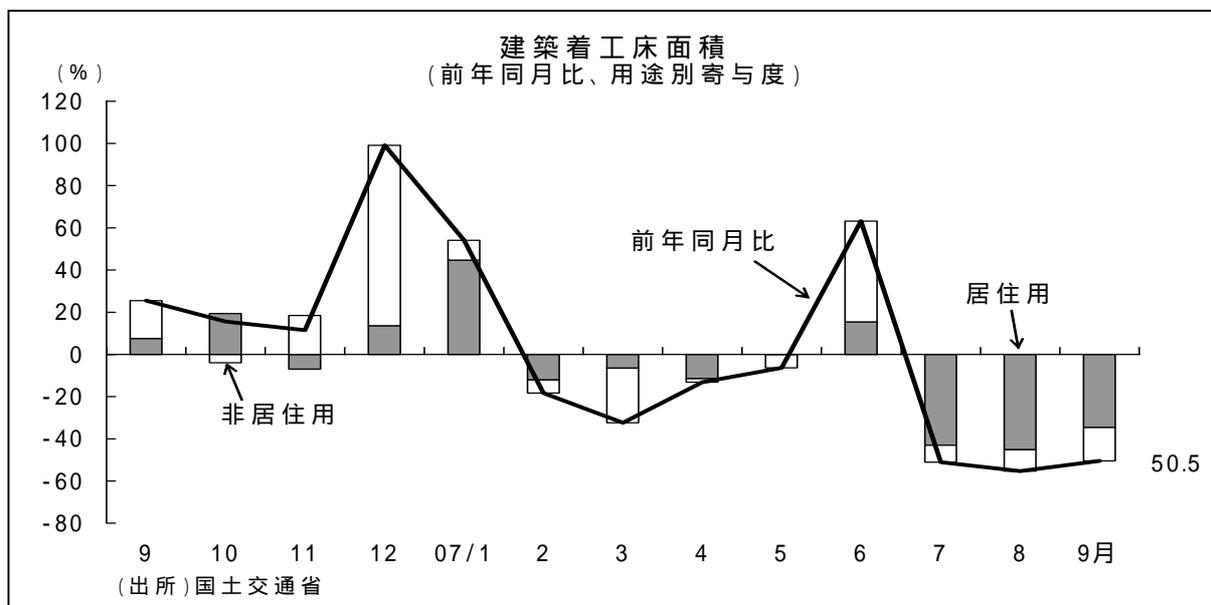
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



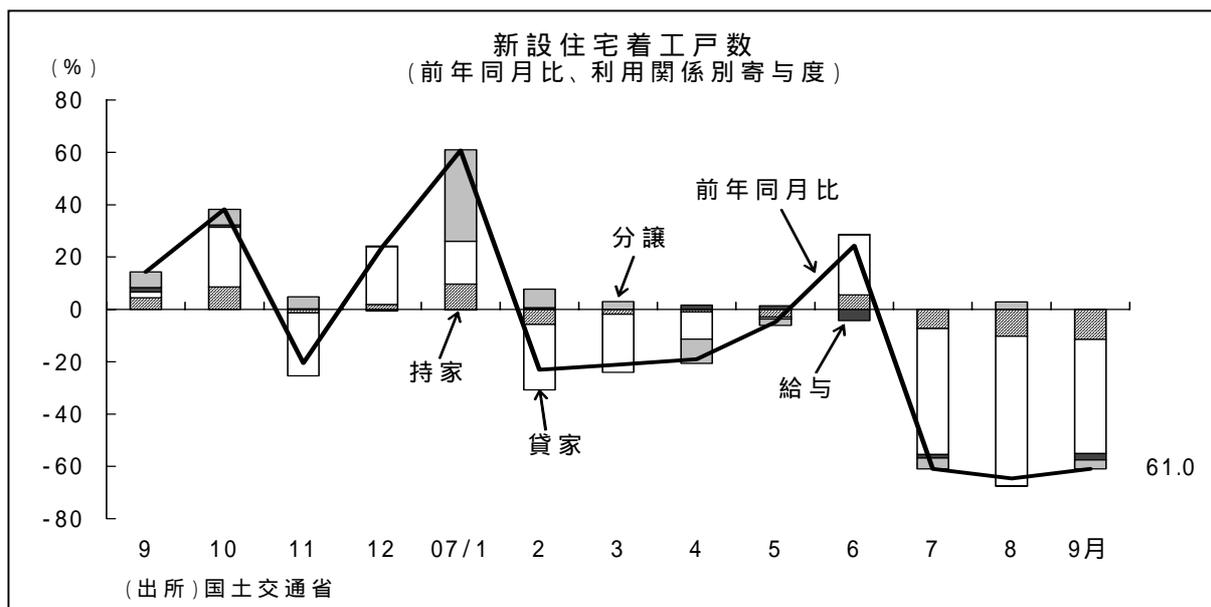
- ・ 公共工事請負金額は、324億30百万円で前年同月比15.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国(同30.0%減)は減少したものの、県(同84.5%増)、市町村(同15.2%増)は増加した。
- ・ 大型工事としては、那覇港(那覇ふ頭地区)道路沈埋トンネル(6・8号函)築造工事や同岸壁関連工事、国道507号1号トンネル(仮称)新設工事、伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)、新石川浄水場関連工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



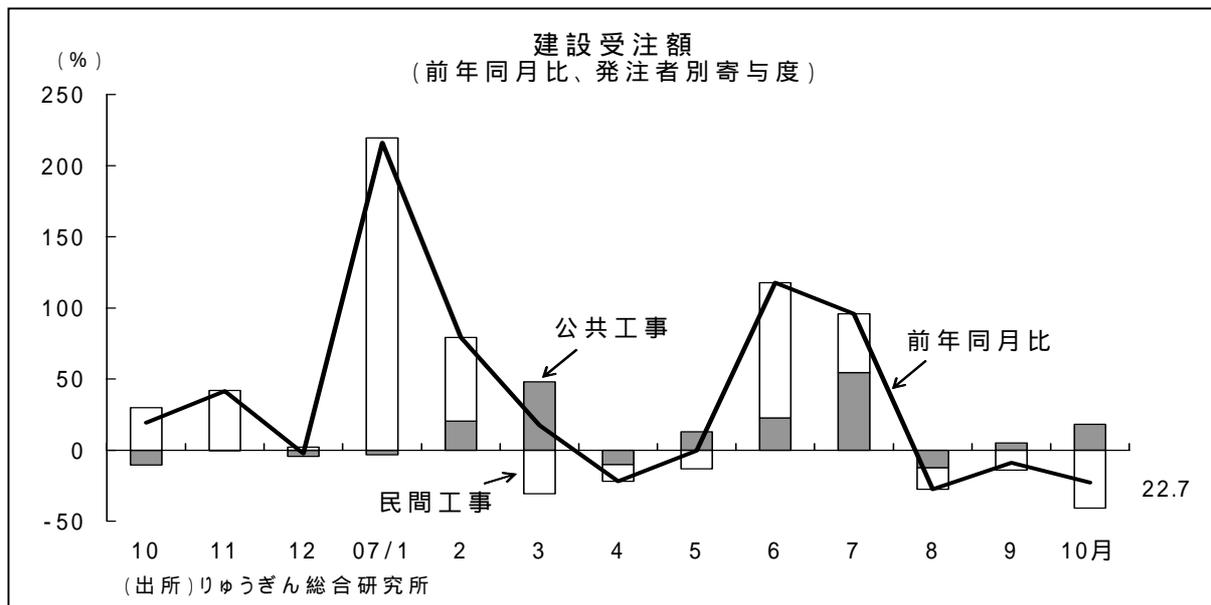
- ・ 建築着工床面積(9月)は、10万2,693㎡で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比50.5%減と3カ月連続で前年を大幅に下回った。用途別では、居住用(同57.4%減)、非居住用(同39.9%減)ともに減少した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用、医療、福祉用、教育・学習支援業などの落ち込みが大きかった。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で減少



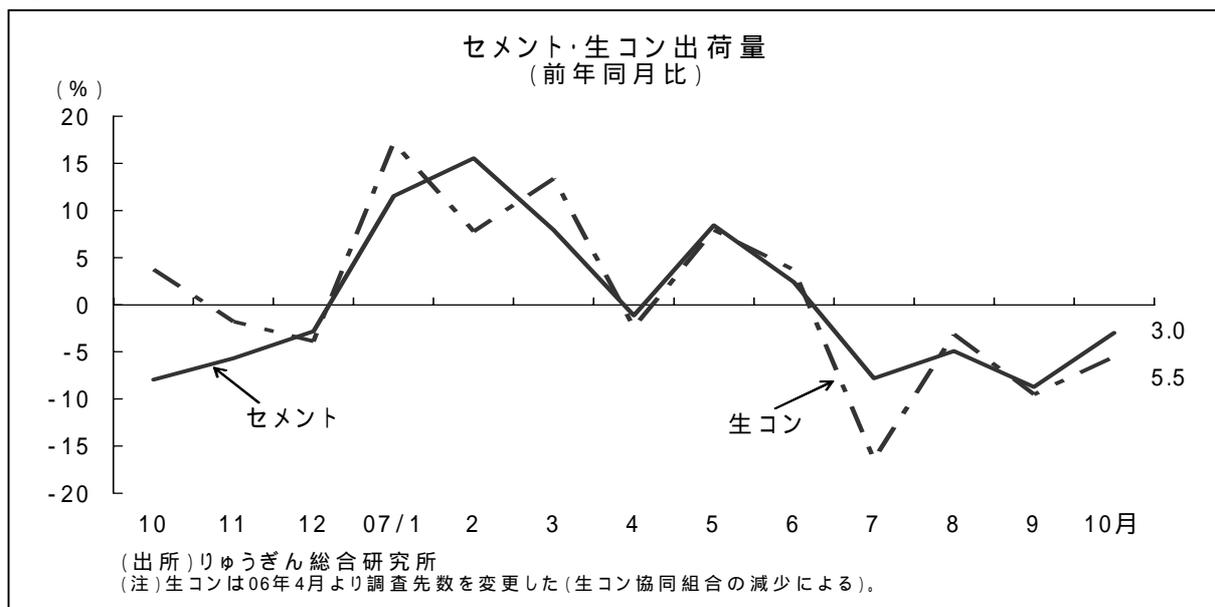
- ・ 新設住宅着工戸数（9月）は、575戸で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比61.0%減と3カ月連続で前年を大幅に下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同54.0%減）、貸家（同65.6%減）、分譲（同35.2%減）ともに減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



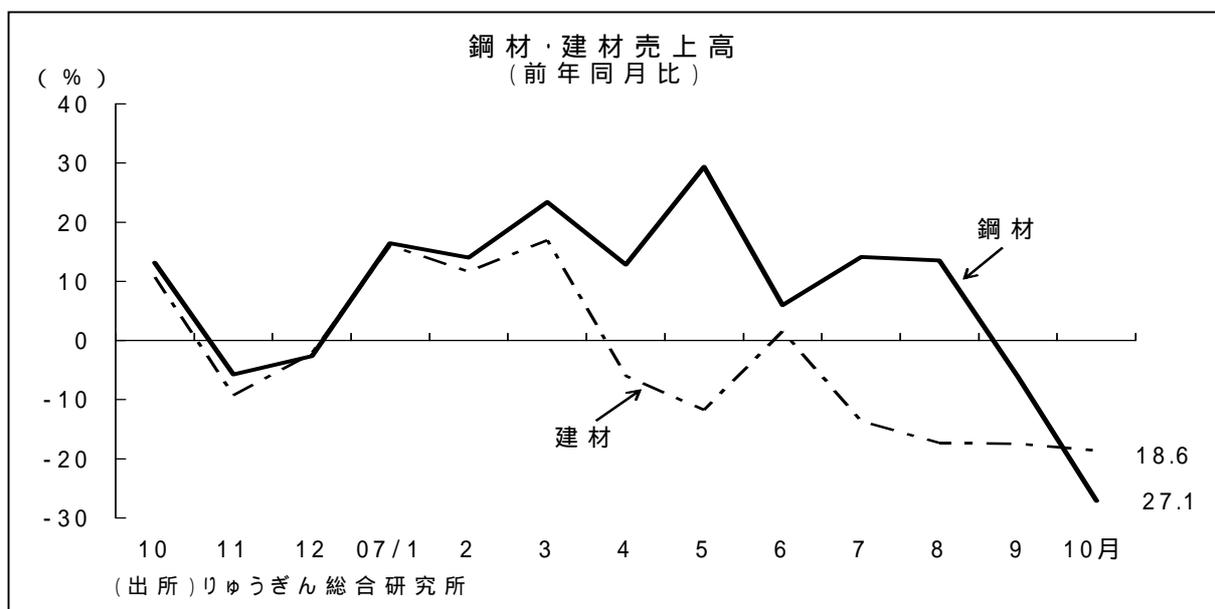
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、一部に改正建築基準法の影響があったことから前年同月比22.7%減と3カ月連続で減少した。
- ・ 発注者別では、公共工事（同61.3%増）は港湾関連工事などの受注増により2カ月連続で増加したものの、民間工事（同57.8%減）は3カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン出荷量：セメント、生コンともに4カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、7万8,635トンで前年同月比3.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、17万1,269立方メートルで同5.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもにホテルやマンション向け出荷は引き続き増加し、個人住宅や医療関連、社屋関連向けは引き続き減少した。公共工事は橋梁関連向けや学校関連などは増加し、防衛庁、海事工事、一般土木向けが減少した。

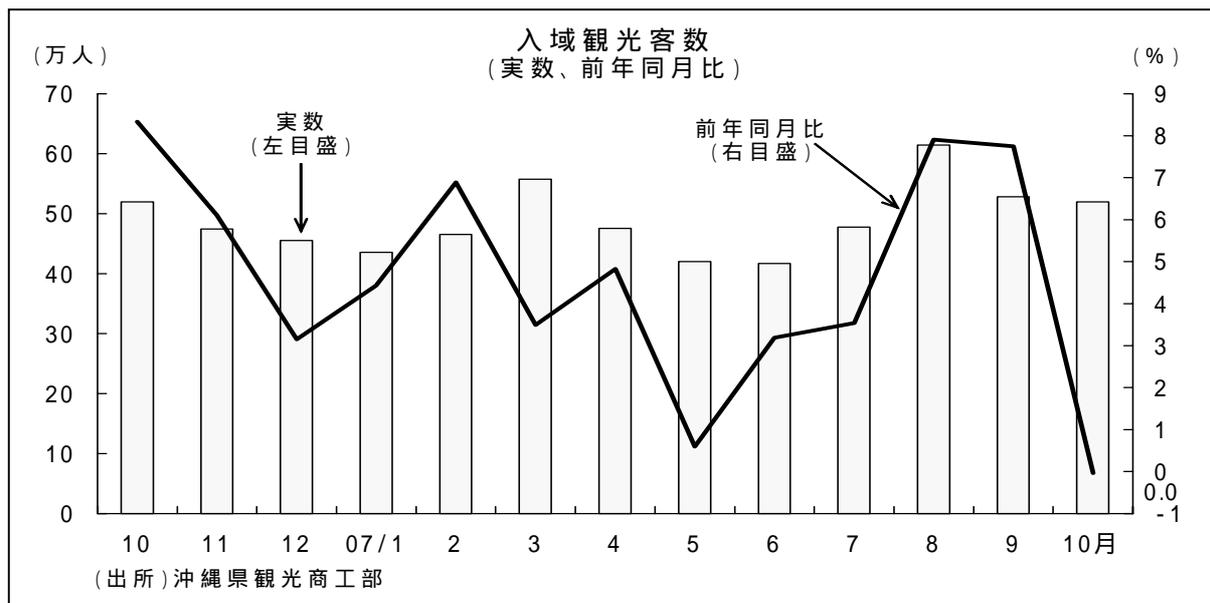
(6) 鋼材・建材売上高：鋼材は2カ月連続で減少、建材は4カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比27.1%減と2カ月連続で前年を下回った。価格の高止まりは続いているものの、改正建築基準法の影響などから販売数量が減少した。
- ・ 建材売上高は、持家やアパート建設向け出荷に年明け後一服感が出ているところに改正建築基準法の影響が加わり同27.1%減と4カ月連続で前年を下回った。

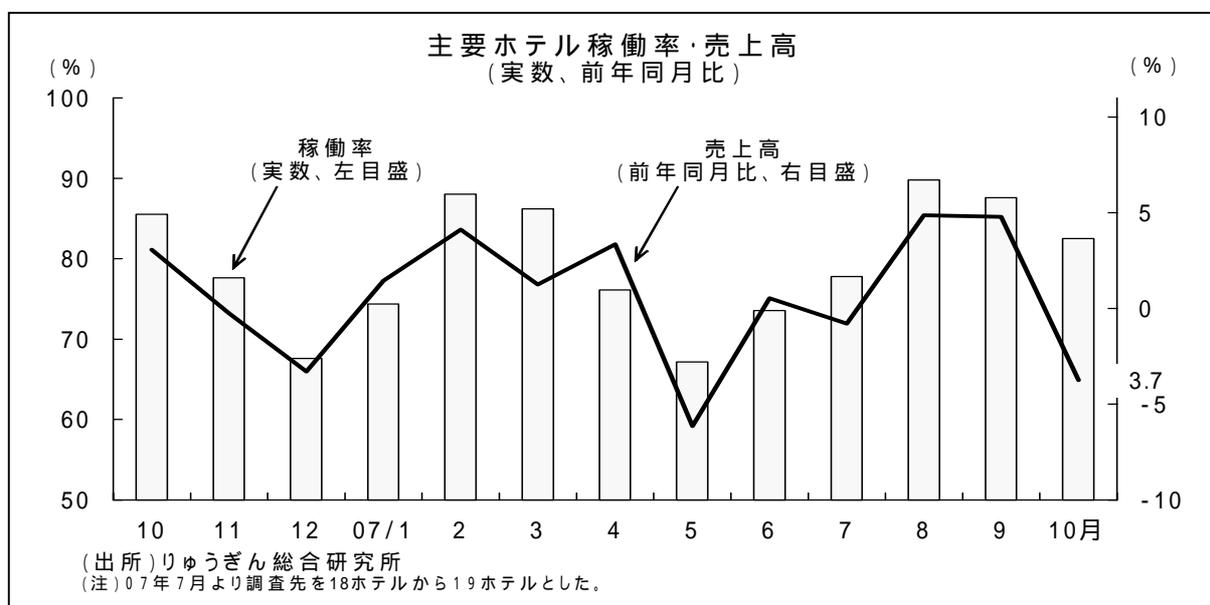
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：ほぼ前年並み



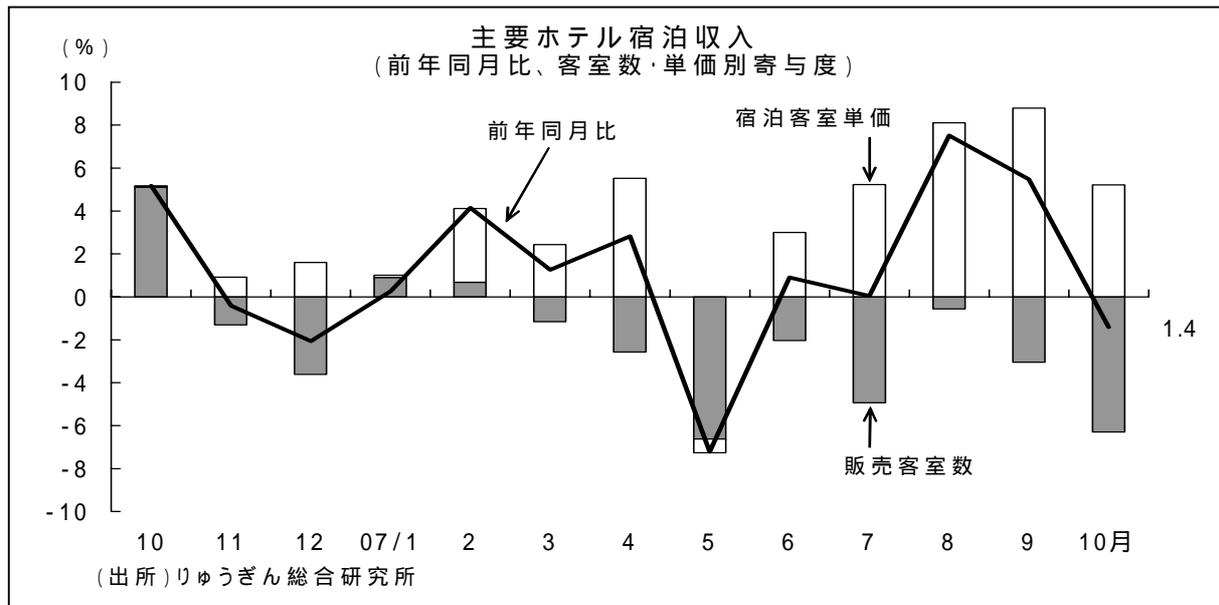
- ・ 入域観光客数は51万9,700人で、ほぼ前年並み（前年同月比200人減）となった。
- ・ 国内客（前年同月比4.1%減）は、15カ月ぶりに前年を下回った。前年の世界のウチナーンチュ大会の開催や航空会社のキャンペーンの反動とみられる。外国客（同188.1%増）は、定期クルーズ船の運航再開、台湾、香港、韓国からのチャーター直行便が好影響し、9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 11月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績（スカイマークエアラインズを除く）は前年同期比3.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は5カ月ぶりに低下、売上高は3カ月ぶりに減少



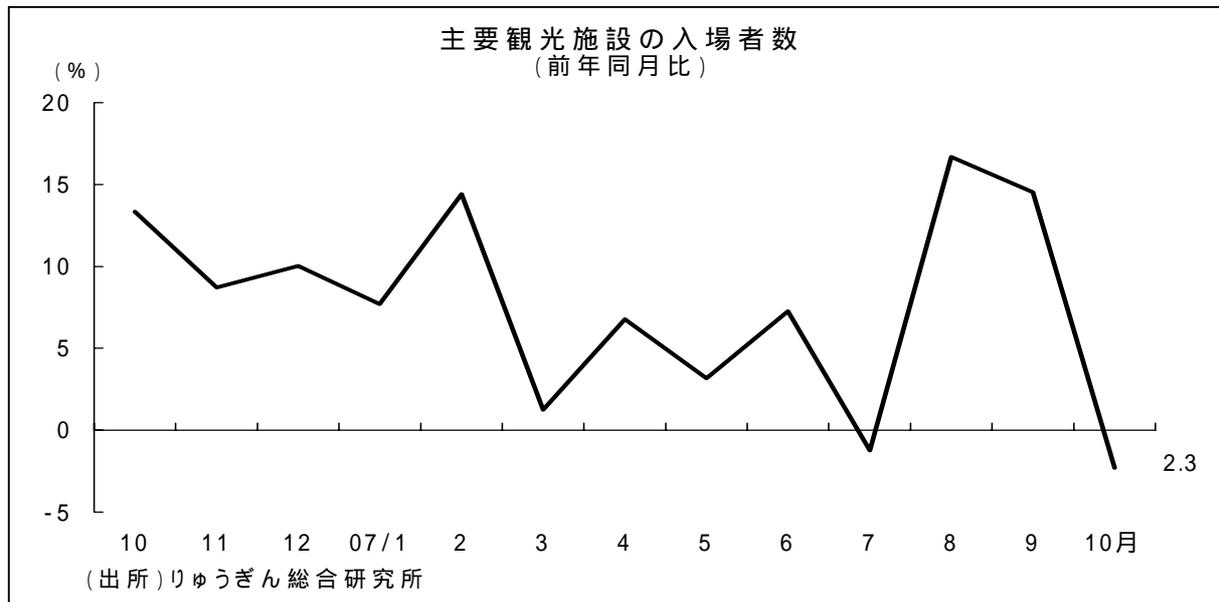
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、82.5%と前年同月比3.0ポイント低下し5カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同3.7%減少し3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、78.3%で同6.5ポイント低下した。売上高は、同10.4%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、85.7%で同0.6ポイント低下した。売上高は、同0.3%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：5 カ月ぶりに減少



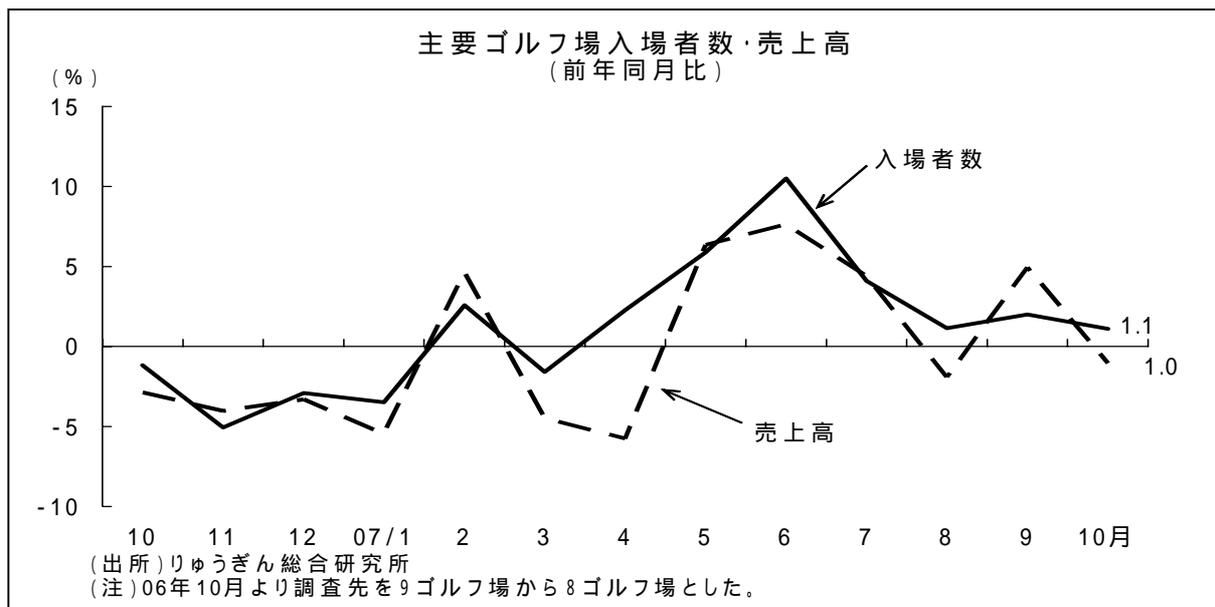
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は5カ月連続で増加したが、販売客室数（数量要因）が9カ月連続で減少となり、全体では前年同月比 1.4%減と5カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：3 カ月ぶりに減少



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 2.3%減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。

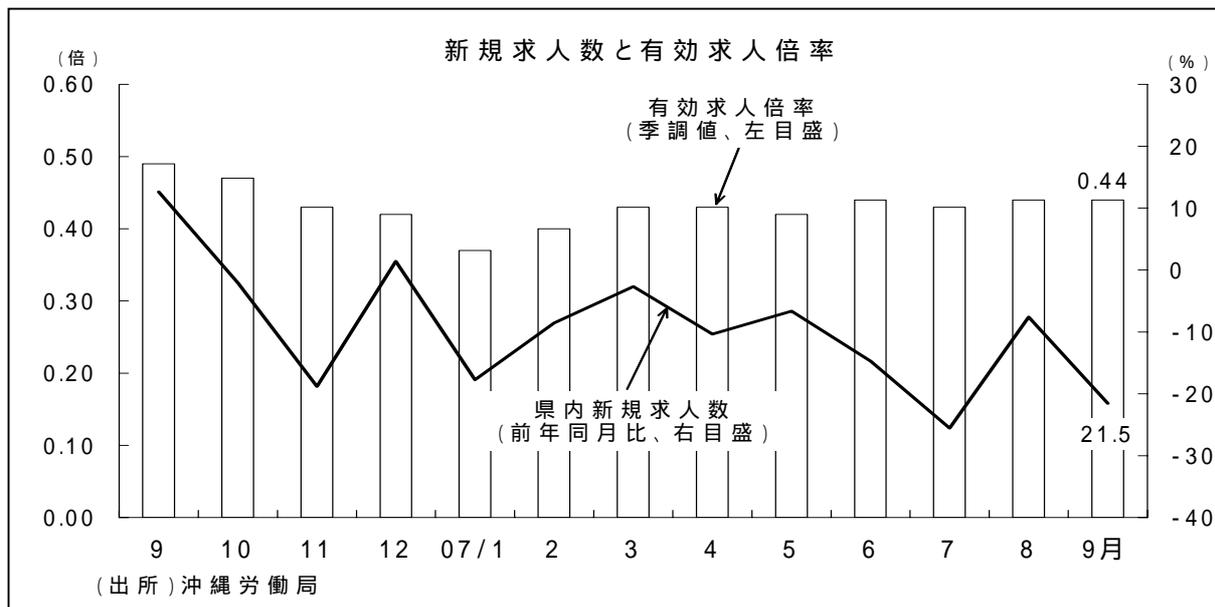
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は7カ月連続で増加、売上高は2カ月ぶりに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.1%増加し、7カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年比増加している。売上高は同 1.0%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。

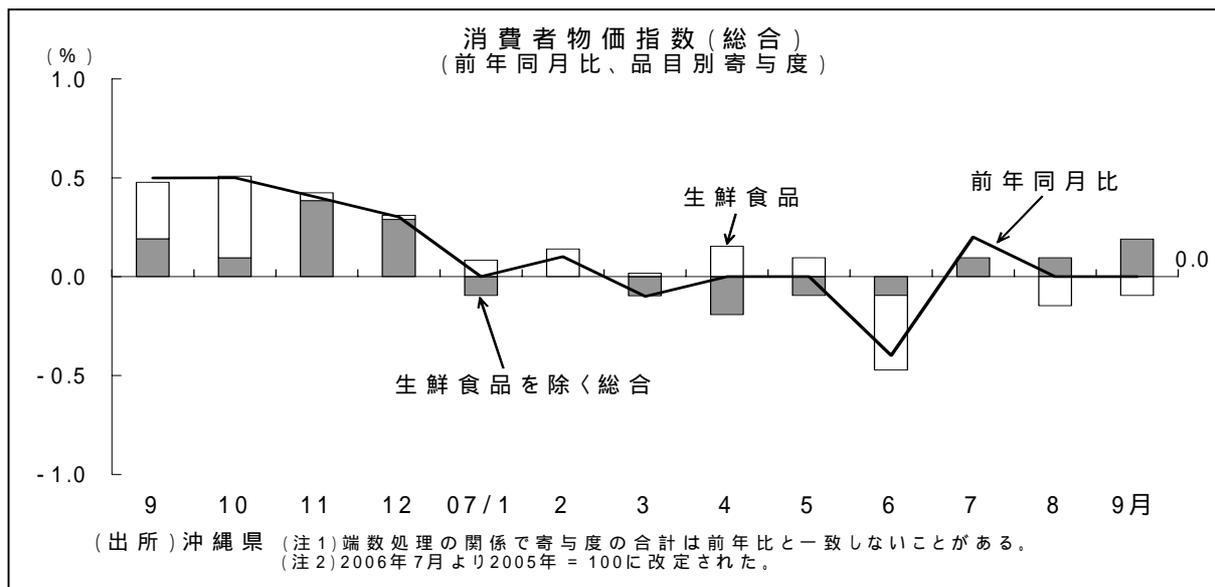
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準



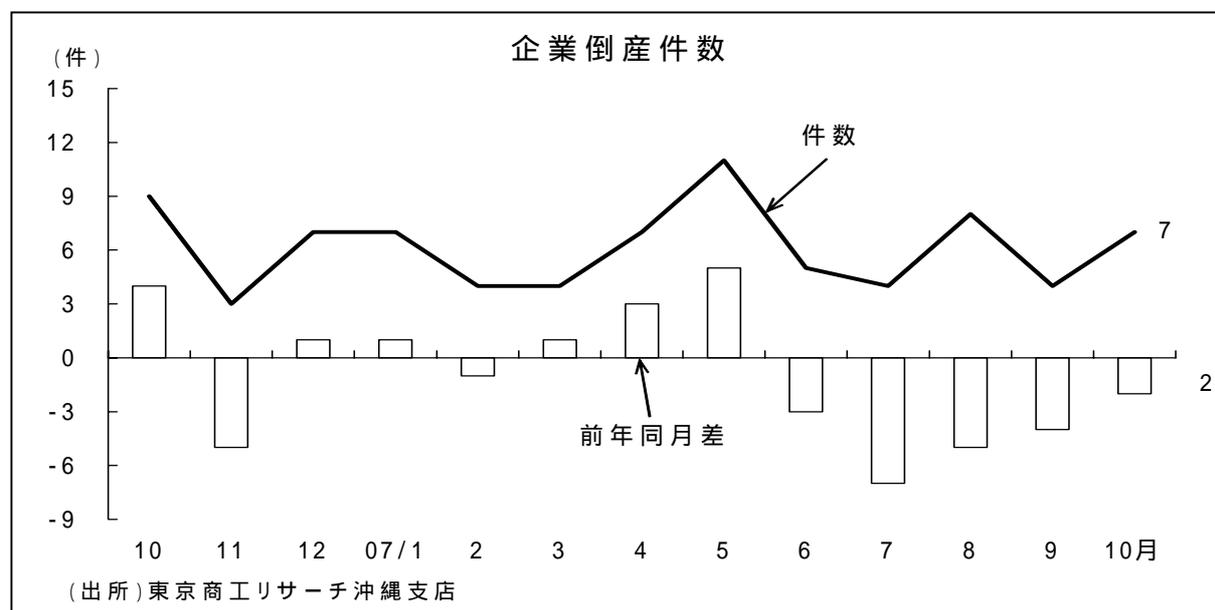
- ・ 新規求人数(9月)は、前年同月比 21.5%減となり9カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉、運輸業などで増加し、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.44倍となり、前月と同水準となった。
- ・ 労働力人口(9月)は、65万7千人で前年同月比 0.3%の増加となり、就業者数は、60万7千人で同 0.5%の増加となった。完全失業者数は、5万人で同 2.0%の減少となった。完全失業率は 7.6%と同 0.2ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 同水準



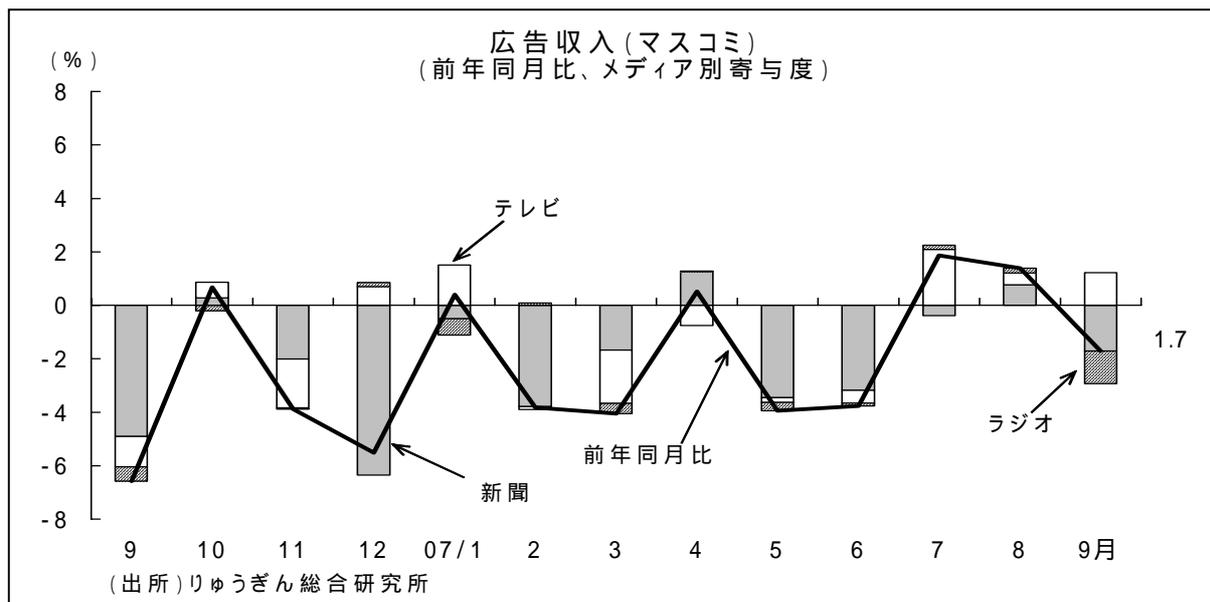
- ・ 消費者物価指数(総合、9月)は、前年同月と同水準となった。生鮮食品を除く総合は、同 0.2% の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、被服及び履物などが上昇し、教養娯楽、交通・通信などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに減少



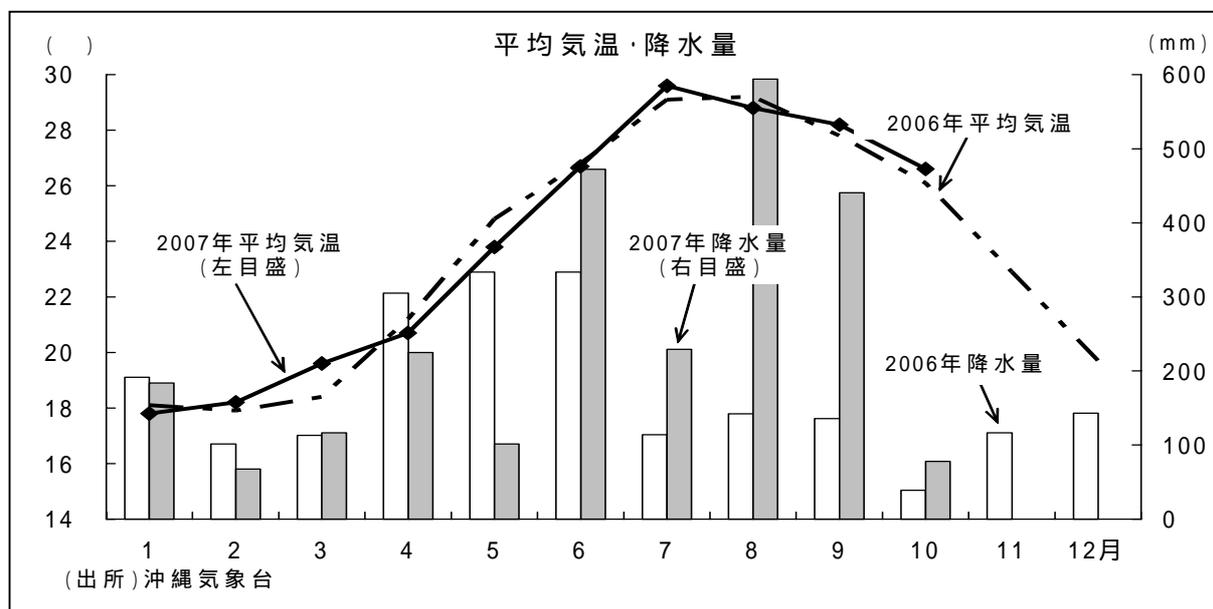
- ・ 倒産件数は、7件となり前年同月を2件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月差2件減)、サービス業3件(同2件増)、卸売業1件(前年と同数)となった。
- ・ 負債総額は、9億8,300万円となり前年同月比61.8%の減少となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 9月)は、前年同月比 1.7%減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。テレビは前年を上回ったものの、新聞、ラジオが前年を下回った。

(参考)



気象: 平均気温・降水量 (那覇)

- ・ 平均気温は 26.6 と前年同月 (26.1) より高く、平年 (24.9) よりも高く推移した。月前半は高く推移したが、後半は低めに推移した。降水量は 78.0mm と前年同月 (39.0mm) より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	-	32,430	15.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	11.3	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	12.8	6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	-	-	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2006 9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	87.6	3.1	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	85.4	3.0	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.1	1.5	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	86.3	4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	-	-	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.44	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,342	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	-	-	-	-	38	3.4	578	10.1	70	0.120
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.6	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	